

岩手県企業短期経済観測調査結果（2020年6月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の66社
- 回答率98.5%（回答数65社、うち製造業26社、非製造業39社）
- 回答期間 5月28日～6月30日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（3月）に比べ、「悪い」超幅が拡大した（前回▲15 → 今回▲43）。

業種別にみると、製造業は、復興需要の減少のほか新型コロナウイルス感染症の影響から、幅広い業種で判断を引き下げる先がみられたことから、「悪い」超幅が大幅に拡大した（前回▲19 → 今回▲61）。非製造業も、建設、小売、対個人サービスなどの業種で、新型コロナウイルス感染症の影響から判断を引き下げる先がみられたことから、「悪い」超幅が拡大した（前回▲12 → 今回▲31）。

先行きについて、製造業では、新型コロナウイルス感染症の影響により判断を引き下げる先がみられる一方、同感染症の収束期待から判断を引き上げる先がみられることから、「悪い」超幅が小幅縮小する見通し（今回▲61 → 先行き予測▲58）。非製造業では、新型コロナウイルス感染症の収束期待から判断を引き上げる先がみられる一方、復興需要の減少などから判断を引き下げる先がみられることから、「悪い」超幅が拡大する見通し（今回▲31 → 先行き予測▲46）。この結果、全産業では「悪い」超幅が拡大する見通し（今回▲43 → 先行き予測▲51）。

各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が拡大した。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が拡大した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅が縮小した。「販売価格判断DI」は、「下落」超幅が拡大した。この間、「生産・営業用設備判断DI」は、「過剰」超に転化した。「雇人員判断DI」については、製造業が「過剰」超に転化したほか、非製造業が「不足」超幅を縮小したことから、全産業の「不足」超幅が縮小した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
製造業	▲4	▲12	▲20	▲15	▲19	▲61(▲11)	▲58
素材業種	0	12	12	0	0	▲50(▲13)	▲38
加工業種	▲6	▲22	▲33	▲22	▲28	▲66(▲11)	▲67
非製造業	4	19	9	7	▲12	▲31(▲31)	▲46
建設	27	26	20	20	13	▲6(▲33)	▲40
全産業	2	8	▲2	▲1	▲15	▲43(▲23)	▲51

2. 売上高・経常利益（2019年度実績、2020年度計画）

2019年度については、売上高が、海外経済の減速による需要減少等（製造業）に加え、復興需要の減少等（非製造業）により、前年比減収となった一方、経常利益が製造業の一部で大幅な増益となったことから、全産業では減収・増益となった。

2020年度については、売上高は、幅広い業種で新型コロナウイルス感染症の影響により売上げ減を見込む先が多くみられることなどから、製造業・非製造業とも、前年比減収となる計画。経常利益は、製造業・非製造業とも、幅広い業種で新型コロナウイルス感染症の影響により前回調査比減益幅を拡大する計画。この結果、全産業では大幅な減益となる見通し。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2019年度(実績)		2020年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲ 5.2 (▲ 0.3)	31.0 (10.3)	▲ 5.5 (▲ 9.4)	▲ 14.8 (▲ 17.6)	3.4 (▲ 1.6)	▲ 77.9 (▲ 67.4)	欠損 (欠損)	▲ 44.2 (▲ 1.1)
非製造業	▲ 6.3 (0.1)	▲ 15.3 (▲ 5.4)	▲ 11.5 (▲ 3.9)	▲ 10.9 (▲ 2.6)	▲ 12.0 (▲ 5.1)	▲ 64.4 (▲ 58.0)	▲ 82.9 (▲ 80.5)	▲ 57.2 (▲ 48.8)
全産業	▲ 5.8 (▲ 0.1)	4.7 (2.5)	▲ 8.9 (▲ 6.4)	▲ 12.6 (▲ 9.6)	▲ 5.4 (▲ 3.5)	▲ 71.7 (▲ 62.5)	欠損 (欠損)	▲ 49.7 (▲ 26.2)

3. 設備投資額（2019年度実績、2020年度計画）

2019年度の設備投資（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、製造業では、新型コロナウイルス感染症の影響により不要不急の投資を先送りする先がみられた一方、非製造業では、一部に店舗等の維持更新投資を増額する先がみられたことなどから、全産業では、前回調査比減少幅が縮小した。

2020年度については、非製造業で設備老朽化に伴う維持更新投資を増額する先がみられる一方、製造業で新型コロナウイルス感染症の影響により一部の投資を先送りする先がみられることなどから、全産業では前回調査比減少幅が拡大する計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資*		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)
製造業	▲ 6.1 (▲ 0.8)	3.3 (▲ 10.1)	▲ 12.4 (▲ 0.3)	8.6 (▲ 10.3)
非製造業	5.7 (9.2)	▲ 22.6 (8.8)	10.3 (8.5)	▲ 23.6 (8.3)
全産業	▲ 1.1 (3.5)	▲ 8.5 (▲ 3.7)	▲ 3.0 (3.6)	▲ 6.5 (▲ 4.0)

*土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断 DI の推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、() 内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 DI (全産業ベース)

		19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」—「供給超過」	▲13	▲12	▲15	▲18	▲17	▲37(▲15)	▲39
製商品在庫	「過大」—「不足」	4	11	12	8	12	27(—)	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	27	24	18	15	13	6(18)	5
販売価格		3	3	▲7	▲6	▲5	▲8(▲12)	▲9

(2) 生産・営業用設備判断 DI(「過剰」—「不足」)

	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
製 造 業	0	11	15	7	4	15(7)	19
非 製 造 業	▲2	▲3	0	▲7	▲2	7(3)	8
全 産 業	▲2	3	6	▲2	0	10(5)	12

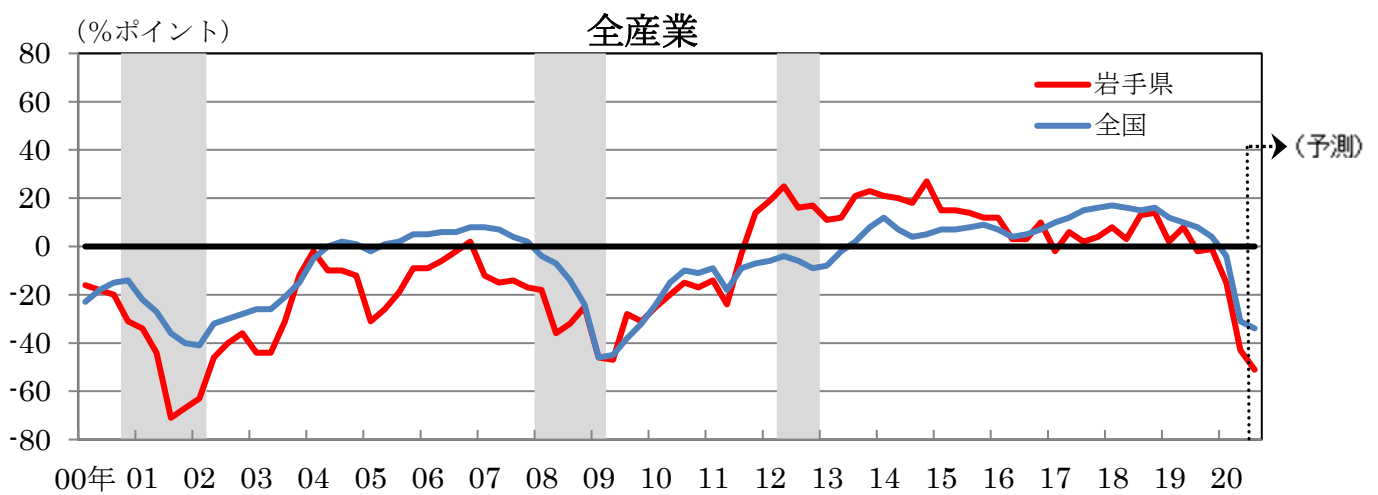
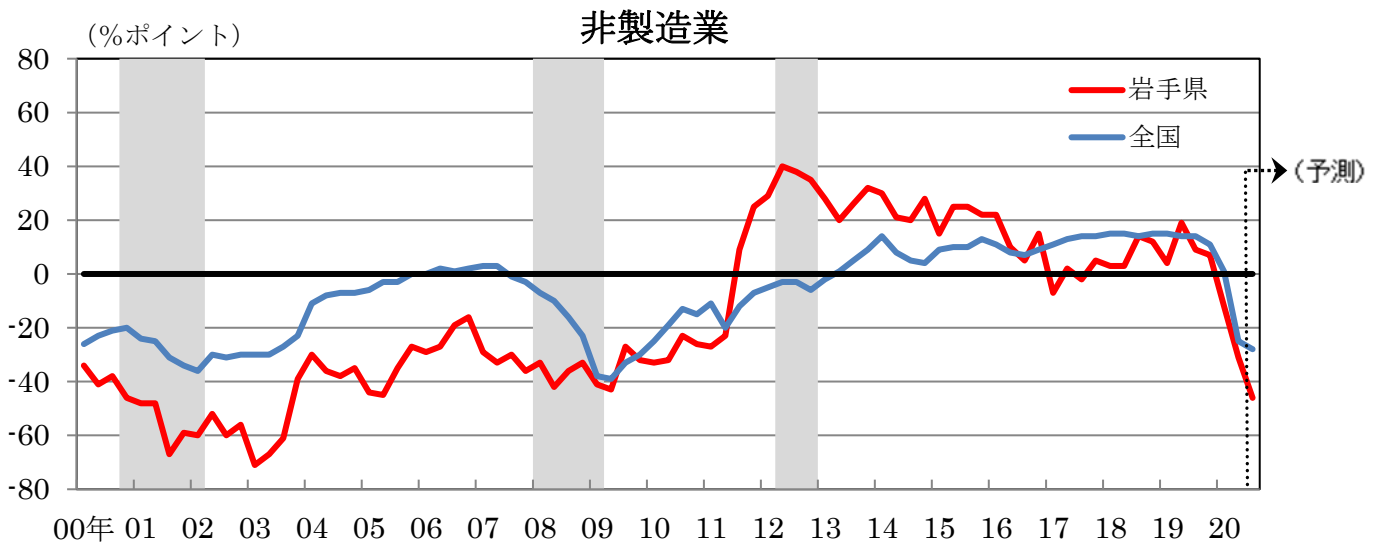
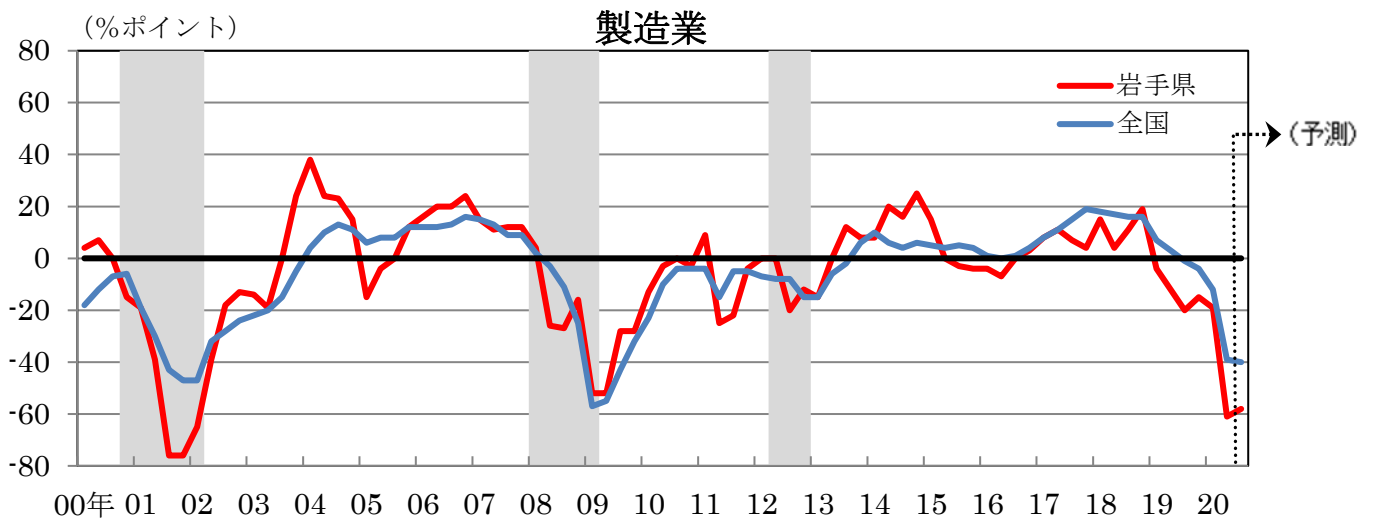
(3) 雇用人員判断 DI (「過剰」—「不足」)

	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
製 造 業	▲27	▲15	▲27	▲19	▲3	11(3)	34
非 製 造 業	▲43	▲49	▲41	▲47	▲42	▲15(▲42)	▲13
全 産 業	▲37	▲36	▲35	▲36	▲26	▲5(▲24)	6

(4) 企業金融関連判断 DI (全産業ベース)

		19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽である」—「苦しい」	1	9	7	6	▲4	▲8(—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	13	10	8	6	7	13(—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲5	▲5	0	3	3	▲5(4)	1

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
製造業	全国	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39 (▲22)	▲40
	東北	▲3	▲6	▲5	▲9	▲12	▲42 (▲22)	▲39
	岩手	▲4	▲12	▲20	▲15	▲19	▲61 (▲11)	▲58
非製造業	全国	15	14	14	11	1	▲25 (▲14)	▲28
	東北	10	8	9	5	▲6	▲25 (▲16)	▲26
	岩手	4	19	9	7	▲12	▲31 (▲31)	▲46
全産業	全国	12	10	8	4	▲4	▲31 (▲18)	▲34
	東北	5	3	4	0	▲8	▲31 (▲18)	▲31
	岩手	2	8	▲2	▲1	▲15	▲43 (▲23)	▲51

(参考4) 東北各県の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		19/3月	6月	9月	12月	20/3月	6月	9月 (予測)
全産業	岩手	2	8	▲2	▲1	▲15	▲43 (▲23)	▲51
	青森	1	5	2	1	▲8	▲21 (▲17)	▲30
	宮城	6	3	2	▲4	▲15	▲37 (▲23)	▲37
	秋田	6	5	0	▲4	▲15	▲41 (▲23)	▲32
	山形	5	▲2	5	▲8	▲11	▲44 (▲21)	▲35
	福島	6	1	7	3	▲5	▲25 (▲19)	▲25

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>